

開発許可等不要証明申請書

<p>都市計画法施行規則第60条の規定により、開発許可等を要しない旨の証明書の交付を申請します。</p> <p>令和 ○年 ○月 ○日</p> <p>兵庫県知事 様</p> <p>申請者 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） ----- 宝塚市○○町○丁目○一○ -----</p> <p>氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） ----- ○○_○○ -----</p> <p>電話 (○○○) ○○○○ - ○○○○ 番 電子メール ○○○○○○@○○○○</p>		※手数料欄 市町への提出日を記入 手数料 4,600 円の 兵庫県証紙を貼り つけ。裏面でも可。
1 建築しようとする 者の住所及び氏名	宝塚市○○町○丁目○番○ ○○ ○○ 土地の登記事項証明書と 同じ所在・地番を記入	
2 建築地の所在、地 番、地目及び面積	芦屋市○○町○丁目○番○、○の一部	地目 ○○ 面積 550.00 平方メートル
3 区域区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> その他の区域	
4 建築物等の用途	一戸建ての住宅 構造・規模が確認で きる平面図、求積 表、立面図を添付	
5 建築物等の 構造及び規模	構造 延床面積 を記入	木造 2階建 面積 200.00 平方メートル 高さ 7.5 メートル
6 その他必要な事項	都市計画法第29条第1項本文（開発許可を要しない規模の造成行為）	
※ 受付欄	証明年月日及び番号 令和 年 月 日 許可が不要な理由を記載 (記載方法は別紙参照)	
※ 地方機関名	備考	

注1 建築しようとする者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 「4 建築物等の用途」は建築地における主要用途を記載すること。

3 「建築物等の構造及び規模」について、既存の建築物等が存する場合、既存の建築物等に係る内容と今回建築しようとする部分の内容を2段書で記載し、既存の建築物等に係る内容は括弧書で記載すること。

4 ※印のある欄は記入しないこと。

開発許可等不要証明書

※ 都市計画法施行規則第60条の規定により、開発許可等を要しないことを証明します。

令和 年 月 日 第 一 号

申請者氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

○○ ○○ 様

申請者氏名を必ず記入

印

1 建築しようとする者 の 住 所 及 び 氏 名	宝塚市○○町○丁目○番○ ○○ ○○		
2 建築地の所在、地番、地目及び面積	地目		○○
	面積		550.00 平方メートル
3 区域区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> その他の区域		
4 建築物等の用途	一戸建ての住宅		
5 建築物等の構造及び規模	構造	木造 2建	
	面積	200.00 平方メートル	高さ 7.5 メートル
6 その他必要な事項	都市計画法第29条第1項本文（開発許可を要しない規模の造成行為） 申請書と同じ内容を記入 (記載方法は別紙参照)		
7 備考			

注 ※印は、記入しないこと。

<参考資料（申請書への添付は不要です）>

開発許可等不要証明申請書・開発許可等不要証明書「6 その他必要な事項」の記載方法

① 都市計画法第29条第1項本文、第43条第1項本文等、許可に係る条文の場合

「都市計画法第29条第1項本文（許可を要さない規模の造成行為）」

「都市計画法第29条第1項本文（形式的な区画の分割）」

「都市計画法第43条第1項本文（用途変更を伴わない増改築）」 等

② 都市計画法第29条第1項第3号等、許可申請の適用除外に係る条文の場合

「都市計画法第29条第1項第3号該当」

「都市計画法第43条第1項第4号該当」 等

※上記以外の条文については、記載方法について個別にご相談ください。